

エネルギーコストの動向

電力コスト負担、補助後もかつてのピーク水準に

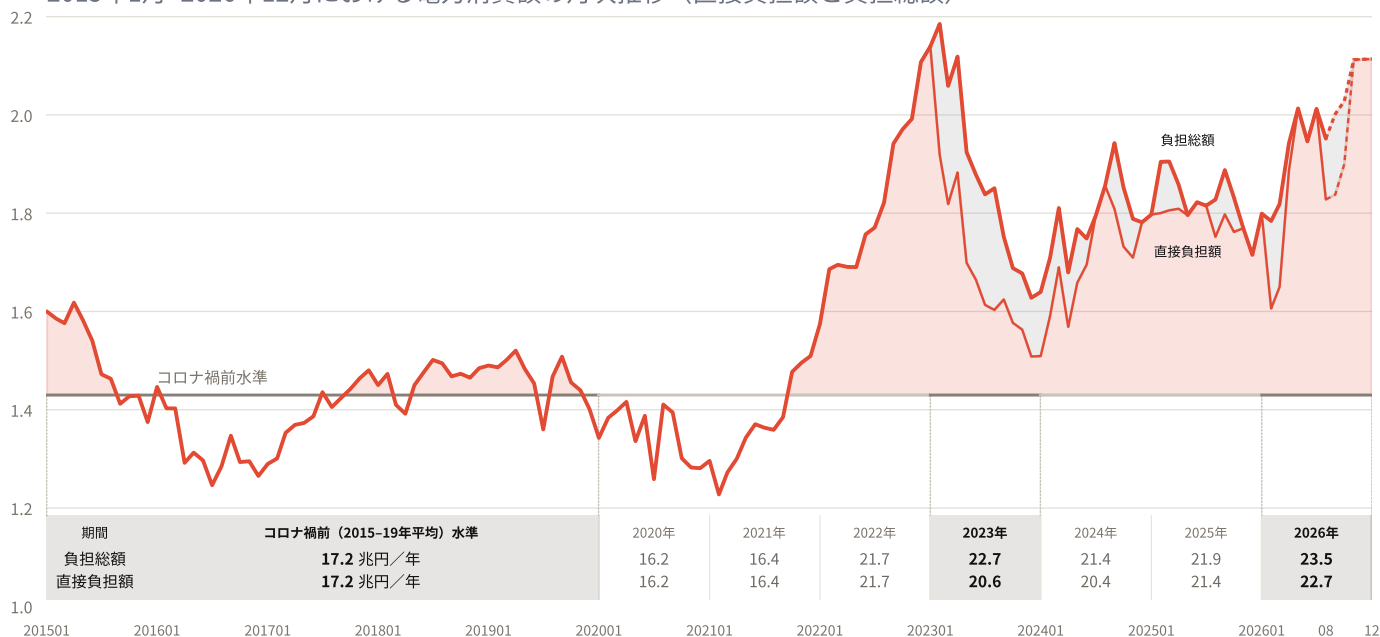
電力料金への補助は2023年以降、支援単価と実施期間を変えながら断続的に実施されてきた。補助金は需要家の当面の料金負担を軽減する一方、その負担の一部を需要家から納税者一般へ移すものである。家計・企業が料金として支払う直接負担額に、補助金等を通じて税等で負担される間接分を加えた電力コスト負担総額は、2026年には23.5兆円と、コロナ禍前（2015–19年平均：17.2兆円）を6.3兆円上回り、これまでのピークだった2023年（22.7兆円）も0.8兆円上回る見通しである。直接負担額も22.7兆円に達し、2023年の負担総額と同水準になると見込まれる。電力需要の短期的な価格弾力性は小さいことから、料金上昇は需要調整よりも、家計の実質所得や企業収益の圧迫として現れやすい。補助金による負担の移転のみではなく、既存電源の活用、燃料調達、系統・制度費用を含め、電力コストが高止まりする要因を供給側から検証する必要がある。

野村浩二・稲場翔（慶應義塾大学産業研究所）

2026年10月7日

2026年の電力コスト負担総額はコロナ禍前を6.3兆円上回る見通し

2015年1月–2026年12月における電力消費額の月次推移（直接負担額と負担総額）



単位：兆円／月。上側の線は負担総額、下側の線は直接負担額。水平の実線はコロナ禍前（2015–19年平均17.2兆円／年）の月額換算値。出典：ECM Database 202609。

注：電力消費額（事業用電力と自家発電）は、最終エネルギー消費ベースであり、最終需要部門で消費される電力を対象とする。発電所および変電所内用電力、その他のエネルギー転換部門における電力消費および送配電損失は含まず、電気事業者および自家発電を行う事業者等の電力供給主体間の受払は、中間取引として重複計上しない。直接負担額は家計・企業が実際に支払う額であり、負担総額はこれに補助金として税等を通じて負担される間接分を加えた額である。両線に挟まれた網掛けは補助金推計値（ECM推計）、水平線との間の着色はコロナ禍前水準からの乖離を表す。月次系列はいずれも季節調整済みであり、2015年1月–2026年8月は観測値（実線）、2026年9月–12月は予測値（破線）。図中の表に示す2026年値は、2026年8月までの観測値を反映した年次予測値。電力消費額は、国民経済計算年次推計（2015年基準JSNA）との整合性を保持している。2020年基準JSNAへの対応について現在詳細を検討中だが、現行のECM推計値（コロナ禍前水準からの上昇幅）は上方改訂となる見込みである。

エネルギーモニター | EM2611 慶應義塾大学産業研究所

エネルギーモニターについて

エネルギーモニター（Energy Monitor: EM）は、主要国のエネルギーコスト・需給および産業の動向を紹介するニュースレターです。分析は、エネルギーコスト・モニタリング（Energy Cost Monitoring: ECM）が毎月公表するECM Database、およびその基礎資料となる国内外の公的統計に基づきます。掲載する各指標は、基礎データの更新・拡充や推計方法の改善に伴い、今後改訂される場合があります。

リンク

[エネルギーモニター](#)[ECM Japan](#)[ECM Dashboard](#)

エネルギーモニターのバックナンバーおよびニュースレター配信の登録は専用サイト、ECM各種指標の国内動向はECM Japan、国際比較はECM Dashboardをご覧ください。